

地域社会と情報化（4）

—— 地域社会における資源動員のアプローチの可能性 ——

米 田 公 則

Community and Information (4)

Kiminori KOMEDA

- 1 はじめに
- 2 地域社会の空間論的把握による地域間格差問題解明の可能性
- 3 経済立地論と資源
- 4 資本の循環と地域資源
- 5 情報化と情報格差
- 6 情報化と地域資源・その関係性

（以上 前号まで）

7 地域社会における情報化の公共性と共同性

7. 1 地域資源と公共性・共同性

前章までに、地域情報化が地域資源の高度化・充実にほかならないこと、そして情報化の進展により直接的に価値増殖をおこなわない資本の第二次・第三次循環が利潤追求にとって重要な部分を構成するにいたっていることを指摘した。この意味で今日の地域情報化の試みは、地域間競争であるということも考察した。

しかしながら、この地域間競争は地域間の関係を根本的に変革するものではなく、現実には東京への情報一極集中という状況は容易に解消されないこと、その原因がネットワーク形成以前の問題としてあることなどを、シャノン・ウィーバーの通信モデルをベースに指摘した。

いってみれば、各地域・都市は鼻の差的な序列をめぐって地域情報化へ邁進しており、地域資源を動員しているということもできる。地域情報化の問題を地域資源論的に捉えることは、同時に地域システムとして捉えることでもある。つまり、システムの理解は各地域・都市がいかにより効率的な地域システムを構築するかをめぐって競争を繰り広げられている実態を理解するのに大変有効であった。

このような理解は単に地域あるいは都市間のシステム間競争を理解するのみではない。これは同時に、国家間競争を、国家システム間競争と理解することを可能にする。例えば、戦後もっとも有効な資本蓄積の国家システムを構築した国のひとつが日本だったといえよう。つまり、これは国家レベルでのもっとも有効な地域資源の利用システムを構築した事

を意味する。日本が「日本株式会社」といわれるのは、この実態を指しているのである。もちろんこれが単純によかった、などということをしているのではない。国内的には様々な公害問題が発生したし、環境破壊を進めたことは否定できない。さらには、今日官僚指導の経済システム運営に対する批判、規制緩和などもいわれ、これまでのシステムそのものの見直しが国内的、国際的に求められている。

しかし、事実として日本が資本主義的に成功した国であることは明らかである。今日多くの批判を招いている行政による様々な規制も、ある時期においては有効に働いたのである。今日我が国が半導体分野で高い技術を有し、強力な生産能力を獲得したのはまさに「国策」としての半導体産業育成政策があったのである。通産省が指導的な役割を果たして、本来競争の関係にある大手家電メーカーの研究者を縦断する研究集団のを組織化したことは有名な話である。

また今ではこれを見習うように、アメリカやヨーロッパにおいても国家主導のもと同様の研究開発組織がつくられている。

それでは私達はこのような地域情報化をどのようにみればよいのであろうか。地域間競争がその様な状況にあるのであれば、その競争に勝利するためにいわば地域資源の総動員をかければよいのであろうか。もう一度本論文の最初に指摘しておいた中村氏の基本的視点を想起してもらいたい。そこでは、今日の資本主義の展開により「地域分業」が生産という一面に特化するため、それに対抗するものとして住民の「自治」という側面が強調されていると述べた。これと同様のことが地域情報化にもあるのであろうか。この問題をどのように考えればよいのであろうか。

ここで問題とされなければならないことは、地域情報化が地域資源の情報化を進めるといふことの意味である。地域資源を情報化することによって地域活性化を進めようとすることは、今日特に地方にとって急務であるといわれている。

しかし、現実には地元財界や行政が期待する産業の情報化などは容易なことではないことは既に指摘した。実際に進められているものは、行政や公的機関を中心とした情報化の推進や基盤整備としての人材育成としての教育施設（専門学校や大学）の充実などである。そのために、一般的に地域活性化とは、「まちおこし」「村おこし」などともいわれ、地域住民が育んできたもの、文化財、祭などというものも地域資源として活用し地域の活性化をはかろうという考え方であると理解されている。そしてそのために情報化が利用されようとしているのである。

しかし、「まちおこし」「村おこし」の問題を地方中小市町村レベルの現象と捉える事は正しくない。科学・技術への投資や労働力の再生産のための社会的支出が文化資源や人的資源の資源性の確保をめざすものということは既に指摘したが、祭や文化財というものはまさにこの文化資源に含まれるものである。つまり、これは様々な質の内容を含むものではあるが、資本の第二次・第三次循環が資本蓄積にとって重要な意味を持つようになったということ、これまで資本の位相と関係のないものとして捉えられてきたものが今日直接的に資本の再生産の問題と直結するという自体を招いているということの意味する。すなわち、文化的領域が地域における資本の新たな蓄積の領域として注目されているということである。

これは別の言い方をすれば、情報化がキーとなって「あらゆるものの地域資源化」とい

う現象がおきつつあるということである。現代の大きな特徴は、資本にとって従来利潤追求の場・領域とならない、あるいはなりにくかった領域が利潤追求の場として認識され、そこに資本の積極的介入・侵入が進みつつあるということである。

ところで資本の第三次循環は個別資本が直接的に再生産するものではなく、ほとんど公共的な性格を持ったものであった。つまり、資本の位相での「私的領域」において再生産されてきたものではなく、地域生活の領域の問題として「公的領域」において再生産されてきたものであった。もちろん、地域生活がすべて「公的領域」によって成立しているのではない。しかし、地域生活の再生産を可能にしている重要な領域として位置付けられるのはいうまでもなくこの公的領域である。社会的共同消費手段といわれるものの充実が都市生活の基盤として不可欠であることを考えれば、容易に理解されよう。

前述した中村氏の指摘する「住民の生活」と資本主義の展開との対抗の関係が問題とされるのはこの領域においてなのである。この論点は、既に拙稿において詳細に論じたのでここでは基本的ポイントを指摘するにとどめる。¹⁾「地域資源」で問題とされるのは、「資源のあり方」、つまり「地域資源の所有・管理・利用に関わる様式」である。地域資源はすべて資本の価値増殖の観点から位置付けられるという意味ではない。また、すべての地域資源が私的に所有されるわけでもない。

私的所有の対象とならない地域資源として第一に、所有権の成立しにくいもの、例えば関係的資源があげられる。これは文化的資源の一部をなすものであるが、関係的資源はその利用の外的条件となり、直接に所有することのできないものである。

第二は、資源の所有権を確立できても、直接的に利潤に結び付かない資源、あるいは結び付きにくい資源（すなわち、資本の投入に対して回収が長期におよぶもの）である。その場合、地域資源は社会的所有の形態をとり、社会的支出の中で管理・運営され、個別資本は利用の利益のみを得る。

第三に、地域資源の形成が公的につくられた場合には利用権の独占は難しく、共同利用の形態をとる。

これら三つが地域資源の私的所有を制限するものであり、別の言い方をすれば資本の位相における共同性・公共性の基盤と名付けたものである。つまりはこの基盤は私的所有の論理が有効に機能しないものとしての〈共同性〉〈公共性〉、資本増殖の〈残余範疇〉としての〈共同性〉〈公共性〉なのである。

7. 2 地域生活の位相における地域情報化の公共性

これまで地域情報化の問題を主に資本の位相における地域資源として論じてきた。だが、地域情報化は資本の位相においてのみの課題ではなく、地域生活の位相においても大きな意味を持つ。

地域生活にとって地域情報化の課題は情報インフラの整備と捉えられているように、今後生活環境の基本的部分を構成するものとして捉えられるであろう。この視点からみれば、それが私的所有の形態をとろうと社会的所有の形態をとろうとその利用形態は「共同的」なものであり、その意味で共同的消費手段とみなされる。都市交通手段、教育施設、上下水道、公園、病院などの多くはたとえそれが私的所有・経営のものであっても「公的なもの」という性格をもっている。それはそれらが個人的に利用されていても利用を独占する

ことができず、利用権が開かれているからである。まさにこの開かれている（ドイツ語で、*offen*）ということが、公共性（=*Öffentlichkeit*）の基盤を形成するのである。

しかしながらこの公共性は必ずしも意識されることなく、「共同的に」利用されている。そのため私はこれを「隠れた共同性」と名称した。

地域生活の位相において情報化は、このような意味で第一に物的環境として共同生産手段、共同消費手段をなすものとみることができる。つまり、地域情報化は、地域生活にとって共同的手段として、地域生活を向上させるための道具として位置付けられる。地域情報化の進展により、例えば図書館ネットワークを利用して他地域の図書館の情報を検索したり、わざわざ市役所に行かなくても住民票を近くの公民館でとることができるようになるなどは、地域生活の質的向上に貢献するものである。

また地域情報化は、これによって社会的・文化的環境の一部をも構成する。地方に住み、情報格差を感じている人間にとって今日の情報化に期待するものはこの部分であるといえる。自宅にいながらにして、世界の様々な情報とアクセスできるインターネット、コンピュータ・ネットワークの形成は、地域間格差を是正する切り札として、期待されている。

しかし、地域生活の位相で求められている情報化が必ずしも実現するとはかぎらない。そこで発生する可能性のある障害は、地域生活の内部、そして地域生活の位相と資本の位相との軋轢から派生してくる。

地域生活の内部で発生する問題は、様々なことが考えられる。第一に、物的環境整備上の問題、第二に社会的・文化的環境の整備上の問題も検討されなければならない。これは、流される情報の問題へ影響を与えるものである。

物的環境整備上の問題はさらにいくつかのポイントが指摘されよう。それはひとつにメディア特性の変容に由来する問題である。

ひとつめのメディア特性の変容とは、今日のメディアが多様化してきたこと、そしてメディア自身が多機能化してきたことである。メディアの多様化と多機能化は、当然サービスの内容とその価格に差異を生む。これは、資本の位相の論理からいえば、必然的なことであろう。これは直接的に公共的なサービスとしての情報化への期待と矛盾を生じることとなる。つまり、物的環境整備としてメディア環境を整備したとしても、その恩恵に浴する層とそうでない層の格差が必然的に生じる。このため、単純に公的資金を導入して、物的環境整備を進めることのできる領域は、地域社会全体に公的なものと認められる領域（たとえば、図書館情報システムなど）限られてしまうのである。

ふたつめに問われるのが、物的環境を整備する側の姿勢の問題である。情報環境をただ資本の論理に基づいて整備しようとすれば、地域間格差の問題は解消されることはない。採算のあうようなメディアであれば、資本の論理に基づいて既に整備されているであろう。これは物的環境を整える主体のあり方とも深く関係しているのであるが、その整備主体が公共性をどのように捉え整備を進めるかということが問われなければならない。

三つめの問題は、それがどのような領域から整備されるかという問題である。例えば、公的領域が優先されるのか、私的領域が優先されるのか。また、公的領域が優先されるとしたら公的機関内部のネットワーク化が優先されるのか、それとも住民と公的機関を結ぶネットワーク化が優先されるのかによって違っている。

第二の問題は社会的・文化的環境の整備上の問題である。つまり、これはソフトの問題、

流される情報の問題である。どのような質の情報が優先的に整備されるか、である。

どのような情報環境やソフトが整備されるのかという問題は、住民生活のニーズに対応したものであるかどうかと深いかわりを持つ。つまり、流れる情報の質が問題とされなければならない。

以上、様々な問題点を指摘してきたが、最終的に問われなければならないことは資本の位相において地域資源として捉えられる地域情報化と、地域生活の位相において共同的生産手段、共同的消費手段として捉えられる地域情報化との関係をめぐる問題、すなわち情報化が地域資源の充実、共同的生産・消費手段として社会的に認知されるのかどうかという問題にかかってくるのである。情報化には「隠れた共同性」があることを先に指摘したが、この共同性の質を問うことが求められているのである。

7. 3 公共的資源の形成としての地域情報化

このように考えていくと今日の地域情報化における公共性の問題をどのように捉えるかが、重要な論点となってくる。地域情報化が地域資源の充実をはかるものである事は既に指摘したが、問題は情報化そのものの性格である。

歴史的にみると、情報化、特に情報通信基盤の整備は、日本国内においては公共的領域において主に整備されてきたものであった。それに対し、アメリカは私的領域の活動の中で整備されてきたという相違がある。しかしそのような相違があっても「ユニバーサル・サービス」としての通信、「通信の公共性（公共的性格）」が一般的に広く認知されてきたことは注目すべきであろう。これは利用の問題として考えても理解できる。通信は本来の開かれたものでなければならない。この公開性とはすなわち公共性であり、通信基盤において公共性を損なう事のないように均等な設備投資をおこなうという基本的姿勢がこれまで保たれてきた。

しかし、通信の公共性は道路整備などの公共性とその使用の仕方において相違点がある。通信はその基盤をだれでも使えだれにでも開かれている公開性を原則にしておかなければならない。だが通信は情報を流すものである以上、その情報の流れがマスメディアのように公的に流される情報ではないもの、つまり、個人的な情報の流れを進める。そのためには通信の秘密性を保障しなければならない。通信の秘密性とは、通信における個人対個人という完全に閉じた個人使用の保証ということにほかならない。これはもちろん、可視的な部分の話である。例えば、電話が使われるとき、個人的に使用されるのであるが、それは共通の基盤の上で可能となったものであるが、その使用は同時に別の使用者との「直接的な」結び付き（ネットワーク）という形をとる。

これに対し、他の共同消費手段などは個人的に使用されていても他者との関係の中に完全に閉じたものとならない。例えば水道やガスを例に考えれば、それらは個人的に使用されていても共通の基盤の上で使用され、そのことによって直接的に他者と関係を持たない。

このネットワークの「完全な」個人使用という形態をとるところに通信のひとつの特色がある。もちろん、これは「隠れた共同性」、開かれた情報基盤を有していることは当然である。

では今日いわれている情報化の特徴の一つである情報ネットワークの高度化はこれにどのような影響を与えてきたのであろうか。ハーヴェイの資本の循環の考え方を思い起こす

と、通信は〈資本の第二次循環〉に関係する地域資源として捉えられる。しかし、通信網、情報基盤の整備は情報の伝達にかかわり、いわば〈資本の第三次循環〉をより円滑に進めるためのものでもあるところに特徴がある事を指摘しておいた。²⁾

そして、現在この情報化は地域資源の高度化、地域の活性化を進める手段として期待されるほど技術的發展が進んでいるというところに注目点があった（別の言い方をすれば、地域資源としての注目）。これはさらに、通信の公共性を掘りくずささまざまな私的利用法・付加価値性が付与されてきたところに一つの特徴があるといえよう。よって、地域情報化は地域の活性化（換言すると、地域資源の高度化・効率化）をより優先した方向性をもって進められているのが現状である。

問われなければならない事は、ここで地域資源の動員が本来的に資本の位相を軸に私的領域の蓄積のために進められようとしているのに、そのための基盤整備を地域資源を動員して行われようとしている点である。もちろん現実には、資本の位相の充実なくして生活の充実は困難であろう。しかし、資本の充実のみを優先させるならば、様々な問題が生じる事は必定である。

「生活の論理」と「資本の論理」との対立という問題はそれほど簡単な対立の関係ではない。それは地域資源の利用、その共同性・公共性をめぐる資本と地域生活との位相間の対立なのである。資本の論理がたえず地域生活における共同性・公共性の論理を侵食しているところに軋轢が生じるのである。

では、現実にはどのように進んでいるのだろうか。地域情報化を大きく〈地域産業の情報化〉（産業振興整備重点タイプ）という側面と、〈地域生活の情報化〉（生活環境整備重点タイプ）という面とに分けてみると、行政の積極的姿勢にもかかわらず〈地域産業の情報化〉において画期的な進展をみたというところは少ない。それに対し、〈地域生活の情報化〉においてはある程度の整備実現がみられる場合が多い。（例えば、諏訪地方における図書館ネットワークシステムや、公共施設のネットワーク、情報網の整備など）

この事は何を意味しているのだろうか。ひとつには、〈地域産業の情報化〉ということを一般的にいい、行政主導でその促進をはかろうとしても、地域産業は基本的には個別資本の集合であり、全体的な利害が共有されているとはかぎらない。同一業種内で産業の高度化・情報化を進めようとしても、むしろ個別資本間の対立があるために進みにくいということも大いにありうる。

先ほども指摘したが通信は本来的に公共的性格を持ち、開かれた性格を持つ。それに対し、個別企業にとって利益を得るための情報は閉じたものである必要がある。情報が公的な情報網にのるということは自らの利益を損なう恐れさえある。よって、個別企業は独自に通信網を構築するか（企業内LANなど）、企業やその商品を宣伝する媒体として公的な情報網を利用するかである。今日注目されているインターネットの企業の利用法の一つはこれである。情報化が公共性を有する限り、個別企業の私的利用には多くの制限があり、行政主導での地域産業の情報化は容易には進まないのである。

これに加え、〈地域産業の情報化〉が進まない理由のひとつは情報化そのものが地域内の問題に限定できないという理由にもよる。これについては後述する。

これに対し、〈地域生活の情報化〉はそこで流れる情報そのものが公共的性格を持つ場合がほとんどである。そのためにその情報化は公共的性格を持つ情報を公共的に提供する

ものとしての情報化であり、比較的容易に進める事ができる。ここでの課題は資金の問題であり、地域の合意の問題である。

これが前に指摘した〈地域資源の動員力〉の問題なのである。このとき問題となるのが、それらの地域資源の動員をだれがコントロールするのかという問題である。ここにも、公共性の問題が発生するのである。つまり、地域政治の位相での公共性をめぐる対立と調整の問題である。

7. 4 メディアの公共性

これまで地域の情報化という問題が主に資本の位相と生活の位相との関係において公共性という問題と深く関わっていることが解明されてきた。それではこの公共性の問題をめぐって争点になるものはなんであろうか。それはメディアの問題である。ここでは情報化の主軸をなすメディアの問題を検討する。

基盤整備としての情報化は、地域間をネットワークする情報化と地域内をネットワークする情報化がある。どのようなネットワークであろうとメディアの整備なしには進まない。そこで問われるのが、ネットワークを形成する「メディアのあり方」である。これは「資源のあり方」と同様、「メディアの所有・管理・利用にかかわる様式」という定義をしておく。

メディアをどこが所有するのかという問題は、ネットワーク化に影響を与える。日本の歴史をみれば、その所有が公的なものから私的なものへという方向に向かっていることは明らかである（電電公社の民営化がその代表）。

しかし、メディアが私的所有であれば、必然的に利潤追求を優先させるであろうから、利益のあがる場、つまり大消費地＝大都市から優先的に整備される可能性がある。ここにもまたひとつ公共性としてのメディアの問題が発生する。そのメディアが地域間関係をネットワークするものであれば、その危険性はより多くなろう。

次に問題とされるのが、メディアの管理の問題である。地域間をネットワークするメディアはいわば全国的展開をめざすメディアであり、私的所有で、私的管理の形態をとる場合が多い。問題は地域内をネットワークするメディアである。このようなメディアは利用対象が限定され採算が合いにくい。そのため、その様なメディアが成功しているのは、限られた例しかない。（諏訪市のCATVなど）

最後にメディアの利用の問題であるが、これはひとつに公的利用と私的利用の分類がなされよう。しかしここで問われるのは地域間をネットワークするメディアが単なる中央の利便性のみで利用されるのか（例えば、中央の情報の一方的伝達や地方の情報の中央への一方的収集など）どうかという問題、そして地域内をネットワークするメディアが独自性を出せるかという問題である。

実はここに情報化時代の岐路があるということもできる。すなわち、「メディアの権力性」と「メディアの独占性」の問題である。「メディアの権力性」の根源がメディアの一方方向性と独占性にあることは前にのべたが、これを開放（＝公開）しない限り、地方の中央との結び付きの強化は、単なる地域情報の中央への集中、ひいては地域資源の中央への吸収を結果する事もありうる。

メディアの利用の問題は、この独占性を打開する事ができるかどうかという問題と直結

している。その方向として考えられるのが、多チャンネル化である。

この多チャンネル化が同時にメディアの複数化に結び付き、それが一方向的なメディアでなく、双方向的なメディアであるとき、メディアの権力性の一端が崩れることとなる。

しかし、単に多チャンネル化したかどうかが問題ではなく、それを利用する人達がそのメディアに対してアクセスビリティを持ちうるかどうかという問題がより重大な問題となる。

このアクセスビリティの問題は、それがどのように管理・運営されているかという課題と結び付く。つまり、メディアに対する管理・運営の権、コントロールの権をどこが持つかによって地域社会の将来像は大きく異なる。前にも述べたがメディアが単なる情報の伝達機能をもつのではなく情報の蓄積・処理・加工の機能をもつところに「メディアの権力性」の根拠の一つがある以上、メディアが私的に管理されることは独占性を維持することとなる。

そしてまた、産業基盤整備の側面を優先させる私的領域の管理・運営に任せるならば、当然資本の論理を優先させるであろう。そこで実現する情報化は地方の独自性を逆に喪失させることとなろう。

それに対し、メディアの管理・運営（＝コントロール）が公共的に進められるとき、資本の論理よりも生活の論理が優先されるであろう。この時初めて、メディアの公共性が実現され、メディアの権力性を解消する方向へ向かうことができるといえよう。

8 おわりに

これまで現代における地域間格差の基本的メカニズムを解明し、その格差解消が容易ではないことを明らかにした。そして、今日の「情報化」が地域情報化としてどのように位置付けられようとしているかを「地域資源」の概念を軸に説明してきた。即ち、地域情報化を地域資源として位置付けその充実をめざすため、既存の地域資源を動員することによって自らの地域・都市を地域間競争の中でより優位な位置に上昇させようとするものであった。

しかし、それには様々な問題点、対立点があること、たとえば資本間の対立、地域住民のニーズとめざされる情報化との質的差異などがあった。さらにその背景には資本の位相と地域生活との位相の摩擦の問題が横たわっていることを解明してきた。そこには、地域資源のもつ公共性がキーをなしていることも理論化された。

ところでこの公共性を可能にするものは、その背後にある地域社会の共同性が重要な役割を果たすものであることを認識しておかなければならない。地域メディアの発達は、実はその背景に、地域社会のコミュニケーションが成立していなければならない。たとえば、CATV が地元のニュース・話題を流すような場合でも、地域住民がそれに関心を持たなければ視聴されない。大都市の CATV が加入世帯を増加させず、経営に苦勞しているのに対し、御柱祭りで有名な長野県諏訪市の CATV が全世帯の 8 割以上の加入者を誇っていることなどを想起すると、その地域住民がその地域情報に関心をむける層がどれだけいるかということと深く関係していることは容易に想像できる。

このように考えると、地域情報化とは全国一律の情報化の進め方があるのではなく、そ

の地域のコミュニケーション，もちろんメディア化された（あるいはされうる）コミュニケーションだけではなく，メディア化されていない（あるいはされえない）コミュニケーションのあり方も考慮にいれた，地域の共同性のあり方を視野にいれた情報化が求められるのである。

最後に本論文では，その主要な部分を地域情報化の理論的解明におき，実証的な検証をほとんど含めなかった。この点については現在進めている具体的な地域調査による検討が必要である。今後はこの理論的枠組みを踏まえ，具体的な調査でこの理論的枠組み自身を修正する必要もあろう。

また，この論文は地域社会内部のコミュニケーションの問題を指摘するにとどまっていることも否定できない。地域社会の基本的枠組みは別に論じているのであえて重複を避けた。これからの理論的解明・実証的検証にはこの枠組みが重要な意味をもつことは言うまでもない。

註

- 1) 拙稿「地域社会の再生産と共同性——地域資源と生活環境——」『名古屋大学社会学論集第15号』1995 P137—155
- 2) 拙稿「地域社会と情報化(3)」第六章 6.1 地域資源としての情報の位置とその意味，p21を参照のこと。